

有田町まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理表一覧

計画実施期間：令和2年度～令和6年度
目標値設定：令和6年度

基本目標		施 策	事前 検証	項目	重要業績評価指標(KPI)		担当課	目標値	実績	自己 評価	事前 検証	取組状況	今後の取組・方向性	施策 評価
Ⅰ 安心して働ける、魅力ある雇用を創出する	1	若者に魅力ある雇用の創出	B	(1)多様な産業の集積の促進	1	新規企業創出件数(年間) (累計)	まちづくり課	5	1	A	B	令和2年10月に(株)スチームシップの進出。他に平成30年度に増設した企業へ補助金交付。令和元年度に進出した事務系企業等へ補助説明。	IT系企業などのコロナ禍における地方展開が増えることが予想される。賃貸オフィス物件がほぼ無いため確保策を検討する。	
				(2)若者等の多様な働き方の支援	1	有田創業スクール受講者数(累計)	商工観光課	100人	18人	B	C	創業支援等事業計画(H28.10.1)～(R7.9.30)の認定の元で「ありた創業スクール」を開催している。	・「ありた創業スクール」の開催、受講証明書の発行、創業相談者創業予定者の支援	
	2	商工業の振興と後継者育成	C	(1)起業・創業の支援	1	地域商業活性化支援事業者数(累計)	商工観光課	5件	1件	B	B	有田商工会議所のノウハウを活かし、陶磁器関連のみならず、多様な業種の新規出店を支援している。	令和3年度にチャレンジショップ2件設置を予定。令和2年度出店者へのサポート継続。	
				(2)既存企業の競争力の強化	1	町内企業生産品出荷額(年間)	商工観光課	400億	302億	C	C	各組合等へ補助金交付、R2年度はコロナ関連支援事業実施、セーフティーネット認定 R1:16件 R2年度 404件	各組合等へ補助金交付、コロナ関連支援事業実施、有田町中小企業振興資金に係る利子補給	
					2	生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画の認定数(累計)	商工観光課	20件	1件	B	C	H30年度に国から計画同意を受けて以降申請者に対して認定している。町の認定が補助金や税の優遇を受ける要件となる。	現在の町の計画期間が令和3年7月まで。計画期間の延長手続きを実施予定。	
				(3)窯業の町の再興	1	陶磁器関係販売額	商工観光課	75億	68億	C	C	各団体等へ補助金交付、地域おこし協力隊によるSNS活用、R2年度はコロナ関連支援事業実施、セーフティーネット認定 R1:16件 R2年度 404件	各団体等へ補助金交付、未来へつなぐ有田焼支援事業による新商品開発支援、地域おこし協力隊による窯業の担い手(移住・定住)支援活動	
	3	次代へつなぐ農林業の振興	B	(1)稼げる農業の推進	1	地域振興作物の収穫量(年間)	農林課	2700t	2368t	B	B	県事業で令和10年度までに園芸農産物産出額を888億円とする目標が設定されており、町でもパイプハウス建設・種子、苗代の補助等実施している。	引き続き、さが園芸生産888億円推進事業、有田の新農業プロジェクト推進事業等に取り組む。	
				(2)農業後継者の確保・育成	1	新規就農者数(H30年6月から1年ごとの累計)	農林課	10人	2人	A	B	Uターンによる後継者としての就農2件、定年退職者の本格的農業参入2件。各種補助の要件となる計画の認定や関係機関との連携を行った。	希望者への相談を実施し、新規就農者数を増やす。50歳以下の方には国の次世代人材投資事業等活用を推進する。	
					2	認定農業者数(年度末時点)	農林課	40人	34人	C	C	認定農業者であった者が、高齢化や経営目標に到達しない等の理由で更新見送りになる場合もある。	新規就農者から認定農業者へつながるよう継続した支援を行う。	
				(3)森林の公益的機能の維持増進と有害鳥獣対策	1	間伐面積(年間)	農林課	8.0ha	0	C	C	荒廃しつつある民有林の間伐が優先されており町有隣の間伐は実施されていない。森林組合の業務量も限界に達している。	町有林の経営計画を踏まえつつ、実施に向けた方策を検討する。	
					2	箱わなの設置数(累計)	農林課	150基	142基	A	A	有害鳥獣被害防止のため地元猟友会の箱わなでの捕獲が実施されている。	予算の範囲内で令和3年度も拡充させる。	
Ⅱ 行ってみたい、住みたいまちをつくる	1	観光の振興	C	(1)観光・地域資源をつなぐ取組の推進	1	観光ガイド実施数(年間)	商工観光課	300件	75件	B	C	ガイド案内においてフェースシールド装着等コロナ対策を実施。自宅で楽しめるオンラインツアーを開始。	オンラインガイドツアーの本格実施。現役CAを活用したガイドの質の向上の研修実施。	
				(2)観光プロモーションの推進	1	観光協会ホームページアクセス数(1日あたり)	商工観光課	1509件	1600件	B	B	令和2年度にHPをリニューアルし、ショッピングサイト「有田産品」を開設。SNSによる情報発信も開始した。	スマホ利用者重視の情報発信(FB・インスタ・ツイッター)、多言語での情報発信	
					2	観光地点等入込客数(年ごと)	商工観光課	265万	54.2万	C	C	マスコミへの情報提供・WEB広告・観光パンフの改訂増刷等実施。新型コロナ影響大。	令和4年度のディスティネーションキャンペーンに向け、近隣市町とも連携し観光素材の発掘・磨き上げ	
				(3)新たなファンづくりの推進	1	外国人観光客数 (駅前観光案内所訪問者数／年)	商工観光課	6000人	165人	C	C	観光庁の「地域資源の多言語解説整備支援事業」取組。文化庁及び九陶と協働で、散策マップ(英語版)の改訂増刷。コロナ影響甚大。	観光庁の補助金を活用し、外国人目線で書かれた解説文を観光協会HP内(英語版)に制作。外国人対応セミナーの実施。	
	2	タウン・プロモーションの推進	A	(1)まちの情報の発信力の強化・充実	1	町のホームページアクセス数(1日あたり)	まちづくり課	2000件	5393件	A	A	新型コロナ関連や災害関連の情報など、緊急性や注目度の高い情報に、直感的にアクセスできるよう工夫されている。	県外への往来自粛措置等将来緩和された場合、観光情報や移住定住関連情報、地域の魅力の情報などの発信に努める。	
	3	「関係人口」の創出・拡大	C	(1)町内宿泊の推進	1	民間の宿泊施設の数(累計)	商工観光課	15軒	13軒	C	C	宿泊事業者による会合を不定期に開催。・有田町所有の古民家(小路庵、旧青木邸)の活用アイデア募集。一部から宿泊施設等への改修案が出た。	・古民家(小路庵、旧青木邸)を活用した事業検討委員会を開催。RVパークやキャンプ場の整備など新たな宿泊のカタチについても模索	
				(2)ふるさと納税の推進	1	ふるさと納税寄付者への返礼品有田体験メニュー	商工観光課	5件	2件	C	C	令和2年度は返礼品としての旅行商品は出なかった。コロナ影響大。陶磁器事業所よりイベントチケット2件、飲食チケット5件。	まちづくり公社や観光協会と協力して、旅行商品等を検討。体験メニューの創設を見据え、環境整備のための補助金を検討。	
	4	移住・定住の促進	B	(1)移住の促進、移住者への支援	1	お試し有田暮らし住宅の利用件数(年間)	まちづくり課	13件	5件	C	C	コロナ拡大防止のため、利用停止や県内在住者のみ利用期間もあった。県が運営するさが移住サポートデスク等でも紹介したが伸びなかった。	今後コロナが好転した後全国の利用者を受け入れ、管理を委託しているNPO灯す屋と連携し、「お試し有田暮らし」を積極的にPRしたい。	
					2	移住・定住相談窓口利用による移住世帯数(累計)	まちづくり課	60世帯	20世帯	A	A	定住奨励金(町外):13世帯・47名 空き家流通奨励金(町外):7世帯・15名	引き続き、定住奨励金及び空き家流通奨励金制度を推進し、令和3年度より交付要件が緩和された、移住支援金の制度も周知に努める。	
				(2)定住の促進、支援	1	定住奨励金の利用件数(年度)	まちづくり課	50件	45件	B	B	有田町内に一戸建て住宅を新築して、定住する場合に奨励金を交付している。町外から転入13件＋町内在住者32件＝45件(申請件数)	令和2年度交付実績3千万円余り。令和3年度予算2千4百万円なので、予算も確認しつつ、移住相談会等で積極的にPRする。	
				(3)空き家等の活用促進	1	空き物件インフォメーション登録者数(年間)	まちづくり課	20件	21件	A	A	令和2年度空き物件インフォメーション登録件数:21件(うち成約件数15件)	町内不動産業者及びNPO灯す屋と連携し、空き物件の有効活用及び流通につなげる。	



【自己評価】 A＝順調に進んでいる、 B＝概ね順調に進んでいる、 C＝遅れている、 D＝見直しが必要

有田町まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理表一覧

計画実施期間：令和2年度～令和6年度
目標値設定：令和6年度

基本目標	施 策		事前 検証	項目	重要業績評価指標 (KPI)		担当課	目標値	実績	自己 評価	事前 検証	取組状況	今後の取組・方向性	施策 評価
Ⅲ 若い世代が 希望を持って 結婚、出産、子 育てできる環 境をつくる	1	結婚・妊娠・出産支援	C	(1)結婚につながる出会いの場づくり	1	婚活関連セミナー等開催数	まちづくり課	3事業	0	C	C	コロナ禍でもあり、人が集まるイベントを実施することが困難で、令和2年度中の実施には至らなかった。	県外への往来自粛措置が終了した後、町の財源を必要としない形(参加者負担)によるイベント等を検討する。	
				(2)妊娠・出産への支援	1	妊娠・出産に関する支援への満足度	健康福祉課	87%	87.5%	B	B	母子手帳交付時に面談・保健指導を行い、妊娠期から出産・子育て期への切れ目のない支援に取り組んでいる。(R2年度妊婦保健指導115件)	子育て世代包括支援センターを、子育て支援アプリ等で周知する。妊娠・出産・子育てとワンストップ支援が必要で、関係機関と密に連携する。	
	2	子育て環境の充実	B	(1)切れ目のない子育て支援	1	有田町で子育てをしたいと思う親の割合	健康福祉課	97%以上	97.9%	B	B	母子手帳交付時に保健師が面談。生後2ヵ月以内に全家庭へ保健師又は看護師が訪問。3歳半まで計7回の乳幼児健診。子育て不安軽減を図る。	今後も継続して支援に努める。母子手帳アプリ「ありたdeはぐも」の活用により、時代に即した迅速でわかりやすい子育て情報を提供する。	
				(2)まち全体での子育て支援の充実	1	多世代交流センター利用者数	子育て支援課	1440人	4540人	A	A	多世代交流センター「ゆいたん」令和2年5月開所。社教の指定管理で運営。母親等の就労支援事業や、高齢者対象に子育てサポーター養成の実施。	令和3年度新規事業として、保護者が一時的に保育ができない場合に、乳幼児の一時預かり事業を実施して安心して子育てできる環境を整備する。	
				(3)子育て世代への支援	1	子どもインフルエンザ予防接種助成件数	子育て支援課	900件	728件	B	B	対象者を拡充。令和元年度：未就学児の2回目、令和2年度：小学生までの1・2回目と中学生の1回目を対象とした。(コロナ対策)	障害児の療育機関が町内に無かったが、令和3年度から2か所開設。保育所等に巡回する発達障害児の支援専門員を配置。	
	3	学校教育の充実	B	(1)ふるさとを学び、ふるさとを知る教育	1	有田キッズ検定70点以上の児童の率	学校教育課	98%	92%	B	B	小学5年生を対象に有田町の歴史や文化に関する検定を実施。参加者全員に有田焼の記念メダル。70点以上に「有田キッズ博士認定証」を交付。	令和3年度も9月頃の検定実施を予定している。	
				(2)地域の力で応援する教育	1	コミュニティ・スクール実践校数	学校教育課	6校	4校	A	A	コミュニティスクール(学校運営協議会)は学校が掲げる教育目標の実現に向け学校運営に参画する。、現在、町内4小学校に設置している。	令和3年度は4小学校で実施。令和4年度に2中学校へ導入の準備を行う。	
				(3)特色ある教育の推進	1	ICT利活用に関する担当者会議	学校教育課	年2回	1回	A	B	GIGAスクール構想で令和2年度に一人一台のクロームブック整備。町内6校の大容量通信ネット整備。令和2年12月にICT支援員を3人へ増員。	今後はICT教育に関する研修や会議、打合せを行い、推進を図っていく。	
Ⅳ ひとがつながる 安全・安心な 地域をつくる	1	地域コミュニティの強化	C	(1)協働まちづくりの推進	1	アダプト・プログラム参加組織数	まちづくり課	5団体	0	C	C	道路や公園等の清掃・維持管理を「里親」となって取り組むもの。プログラム自体スタートしていないが、企業による道路草払い、町内18組織による多面的機能支払制度による農道等草払いの共同管理は実践中。	地区や老人クラブ等の清掃、町内企業によるごみ拾いなど、自主的な取り組みに対して、プログラムへの参加を検討してもらえるよう呼び掛ける。	
				(2)住民が主体的に行う活動の支援	1	まちづくり活動支援事業における採択事業数(累計)	まちづくり課	6事業	0	C	C	令和2年度はコロナ禍の中であらゆる既存イベントが中止され、住民発案型の新規イベントへ取り組みることが難しく事業申請が無かった。	感染予防対策を徹底した取組を推進する等、事業の周知活動に努める。	
				(3)女性が活躍できる体制づくり	1	本町の審議会等の女性委員割合(%)	まちづくり課	50%	32.5%	B	B	ワールドカフェ方式による研修により意識啓発を行った。女性委員の参画では、審議会等の委員更新の際に、委員構成の見直し、代表者に限らない人選等を進め、女性参画率の向上に努めた。	令和3年度までに、第3次有田町男女共同参画社会基本計画を策定予定で、引き続き男女共同参画社会の実現に向け取り組みを推進する	
	2	健康・長寿の推進	C	(1)健康・生きがいづくりのの支援	1	特定健診の受診率	健康福祉課	60%	53.1%	C	C	コロナの影響で受診勧奨訪問等十分にできなかった。感染防止のために完全予約制を導入したが、待ち時間が少なく好評だった。	今年度も感染防止のため、完全予約制で実施する。感染状況にもよるが、ターゲットを絞った受診勧奨に努める。	
				(2)地域包括ケアシステムの充実	1	「住民主体の通いの場」取組地区数	健康福祉課	26地区	18地区	B	B	平成30年度 12地区・令和元年度 17地区・令和2年度18地区と年々増加している。	令和2年度は新型コロナ対策のため各地区の老人クラブなどに事業の説明ができなかったが、令和3年度は行う。	
				(3)スポーツを通じた健康づくり	1	自主サークルの育成	生涯学習課	5団体	2団体	B	C	サークル活動、スポーツ交流等に取り組む「有田スポーツクラブ“いきいき”」(西有田スポ・レク協会)を通じ、地域コミュニティ醸成を図った。	引き続き関係スポーツ団体と連携して、各競技における自己研鑽、健康づくり、仲間づくりを推進し、地域コミュニティの醸成を図りたい。	
	3	安心して生活できるまちの実現	B	(1)防災・減災の推進	1	自主防災組織の組織率	総務課	100%	88.95%	B	B	組織の数は前年度と変わらなかったが、未組織の地区に設立の動きがみられる。	未組織の地区の区長と連携し、組織を作るよう努めたい。	
					2	自主防災組織の防災訓練の実施率	総務課	100%	37.8%	B	C	コロナの影響で防災訓練を行ったのは、37組織中1組織のみ。連絡会や区域内の巡視など13組織実施。	各組織の活動の他、佐賀県の自主防災組織のリーダー研修会を有田町で実施予定。	
				(2)安全なまちづくりの推進	1	防犯ボランティア団体がある地区数	総務課	49地区	34地区	B	C	有田町内の防犯ボランティア団体の会議を毎月開催。団体の組織力向上を目指す取り組みを行った。	組織未結成地区に対して積極的な働きかけを行っていく。	
				(3)計画的なまちづくりの推進	1	公共施設等総合管理計画の個別計画の策定	財政課	策定	策定	A	A	有田町の公共施設のうち床面積200㎡以上で継続使用する施設(28施設)について、令和3年度～令和12年度までの施設整備事業計画を策定。	今後、公共施設を人口規模に見合った量とするため、再編に取り組む予定であり、再編方針が確定すれば、見直しを行う予定。	
	4	多様な連携強化の推進	B	(1)大学・企業等との連携強化・充実	1	大学や企業と連携した取組事業件数	まちづくり課	5件	2件	C	C	令和2年度は佐賀大学とのSTEAM教育推進事業及び立命館アジア太平洋大学のインターンシップ事業に取り組んだが、コロナの影響で低調となった。	佐賀大学及びAPU立命館アジア太平洋大学とは協定に基づき、継続して取組を進めていく。重要無形文化財保持団体佐賀大会開催(R4)をはじめ、佐賀大学との連携を促進する。	
				(2)他自治体との連携強化・充実	1	圏域等における新規連携事業数	まちづくり課	5事業	4事業	B	B	西九州移住サポートプラザで有田町特集展示。有田・武雄・嬉野3市町連携でドライブスタンプラリー・サイクリングマップ・キャンプ情報サイト掲載	西九州佐世保広域圏:コロナ対策を見据えてキャンピングカーを活用した、広域圏周遊観光事業に取り組む予定。	



【自己評価】 A＝順調に進んでいる、 B＝概ね順調に進んでいる、 C＝遅れている、 D＝見直しが必要